

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(能登本部長)

平成27年度 第4回地域本部長会議

日 時：平成28年2月2日(火)
13:30～17:00
場 所：日本技術士会豊手第二ビル5階会議室
出 席 者：(統括本部)吉田会長、高木副会長、橋場副会長、佐竹副会長、高木専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)能登(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、北村(近畿)、大田(中国)、武山(四国)、甲斐(九州)
議 長：大田中国本部長
書 記：乗安中国本部事務局長

【議事】

1. 統括本部報告および質疑【主要議題】

- (1)平成27年度技術士第一次試験の結果について
 - ・合格者の平均年齢について、これまで35歳を超えていたが35歳以下に若干戻った。
- (2)平成28年度技術士試験日程について
 - ・第一次試験について、ここ数年体育の日を大学が使用していることから、体育の日の前日に変更した。
- (3)科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告について
 - ・今後のスケジュール、他の国家資格の相互活用、技術士二次試験・筆記試験について検討。
 - ・他の国家資格の相互活用について、113の国家資格を対象に検討されたが、内容が適していない資格が挙がっており、現状で技術士保有者が受けたいと思う資格が挙がっていない。また、挙げた他の資格保有者が技術士資格を相互活用することはないとはっきり伝えた。

(4)役員候補者選出選挙に係る被選挙権に関する検討について

- ・現規定では、理事、監事がそれぞれ二期4年、相互に就任できる。機会均等、長期幹事滞在の回避等から相互の就任回避が妥当であり、総務委員会で引き続き検討する。

(5)緩やかな連携の推進(出身大学別技術士会の設立等)について

- ・日本技術士会と関係諸団体との間において、技術士制度の普及及び会員拡大を目的に緩やかな連携を構築してきた。
- ・総務委員会において、統括本部と地域本部が一体となり「緩やかな連携」を更に深めていくことができるよう検討する。

(6)地域産学官と技術士との合同セミナーの今後の開催予定(案)について

- ・全国大会、地域産学官の開催実績とH28年度以降の計画説明。

2. 地域本部報告【審議事項】

- ・特になし

3. 地域本部報告【意見・要望】

(1)WEB会議システムについて、新規機種への更新予定及び現在の保守契約状況について教えていただきたい(北海道本部)。

→上記について事務局からの情報提供はなかった。なお、WEB会議システムのカメラが故障した場合は市販カメラの代用で問題ない。また、講演会等の配信システムは企画委員会が検討中である(統括本部)。

(2)共通会計ソフトの導入について、ソフトの説明(マシン環境、使用方法、特性・留意事項、費用など)、導入スケジュール等について情報提供していただきたい(北海道本部)。

→会計ソフトは決算が終わったところから検討するが、専用ブラウザで使っている同じものを利用する予定である(統括本部)。

平成 28 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：平成 28 年 4 月 20 日(水)

13：30～17：00

場 所：日本技術士会荳手第二ビル 5 階会議室

出席者：(統括本部)吉田会長、高木副会長、橋場副会長、佐竹副会長、高木専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)能登(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、北村(近畿)、大田(中国)、武山(四国)、甲斐(九州)

議長：武山四国本部長

書記：栗本四国本部事務局長

【議事】

1. 統括本部報告および質疑[主要議題]

(1)平成 28 年度事業計画について

- ・技術士の認知度を向上させるための PR 戦略が必要。
- ・特に、防災支援活動には組織として積極的に関わり、一般に知ってもらえるよう PR を強化する。マスコミに取り上げてもらえるよう仕掛ける。
- ・技術士会が持つ多部門の強みを発揮できるような活動を行うことが肝要。
- ・技術士会が関われる範囲を明確にすべき。

(2)平成 28 年度収支予算について

(3)国の政策動向について

①科学技術・学術審議会技術士分科会検討状況報告

②第 5 期科学技術基本計画について

(4)平成 27 年度技術士第二次試験結果報告

2. 地域本部報告[審議事項]

(1)地域本部の地域プラットフォーム(経済産業省等における中小企業に対する技術支援の窓口)としての役割について(中国本部)。

→基本的には受託業務の扱いになる。具体的な内容について資料を見せてもらいたい(統括本部)。(以下→は統括本部回答)。

(2)会員引止め策の一つとして、長期療養の際も

休会扱いにできないか、総務委員会に検討をお願いしたい(中国本部)。

→休会について、現行の規則では海外勤務の場合のみを対象としている。再入会(入会金の免除)の扱いと合わせ、ケース追加の可能性について総務委員会での検討事項とする。

3. 地域本部報告[意見・要望]

(1)試験制度の普及・啓発活動のための日当について試験事務費として認めていただきたい(北陸本部)。

→企画委員会で検討する。

(2)WEB 講演会について、地域本部事務局でしか聴講できない課題に対し改善に向けた検討の進捗状況を教えていただきたい(北陸本部)。

→先に行ったアンケート調査の結果では同時配信でなくても良いとの意見が多くを占めており、現在、事後聴講タイプについて 3 案程度まで絞り込み検討中である。現在の Pe システムを改良・改善し新システムとする方向であり、合わせてガイドラインも見直しを行い、夏頃には導入できる見込みである。

(3)会長表彰基準第 2 条(2)号における会員歴 10 年以上の規定を、会員歴 10 年以上でかつ地域本部、県支部、部会、委員会の役職経験 2 期以上の経験者へ変更できないか(九州本部)。

→名誉会員の規定を絞った際、会長表彰の規定は緩くした経緯がある。各地域本部長からの推薦にあたり内規の範囲で処理してもらって良い。

(4)高齢者の退会引止め対策として、終身会員制度(例えば土木学会の高齢者を対象とした“会費前納制度”等)の導入、その可能性について検討の必要がある(四国本部)。

→土木学会のような仕組みを導入した場合、会費収入が未達になる可能性もあり、現実的には難しいのではないかと。企画委員会の分析では、退会者は必ずしも高齢者が多いとは限らない。技術士資格の更新制度が導入され

ば、会員が増え会費は半額で良いかもしれない。

理事会報告(森理事)

平成27年度 第5回理事会

日時：平成28年1月6日(水)
13:00～15:00

場所：萱手第二ビル5階会議室
議題(主なもの)

【審議事項】

1. 委員会委員等の異動について

国際委員会と第43回技術士全国大会運営委員会における委員等の異動について事務局より説明があり、審議の結果、原案通り了承された。

2. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成27年11月までの正会員の動きは、入会869名、退会717名で152名の増員となっており、少しずつではあるが会員が増えている。平成27年11月現在では、正会員14,726名、準会員3,511名、賛助会員155者となっている。

【報告事項】

1. 平成27年度技術士第一次試験の結果について

宮崎常務理事(技術士試験センター長)から資料に基づき報告があった。全体の合格率が昨年度より下がったものの、目標目安としている50%を超えている。また、合格者の平均年齢が34.7歳と平成13年以来久し振りに35歳を下回った結果となっている。

2. 平成28年度技術士試験日程について

宮崎常務理事(技術士試験センター長)から資料に基づき報告があった。技術士第一次試験の試験日が10月9日(日)となっている。これ以外については前年と同様の日程である。

3. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

上野防災支援委員会委員長より報告があった。

・第5回世界工学会議(WECC2015)におけるパネル展示、論文発表の報告。(報告事項5参照)

・東日本大震災5周年記念行事(平成28年6月、仙台市)に向け東北本部との準備会を開催。

4. 第43回技術士全国大会における講師謝金等に関する手引きの制定について

大会運営委員会の西村運営委員長より報告があった。これは分科会、大会式典、記念講演における講演者や発表者等の謝金、交通費等について定めるものである。(以下、一部掲載)

(1) 分科会における講演者・発表者

(1)-1 技術士以外の講演者

- ①謝金：3万円を上限。
- ②交通費・宿泊費：「役員等国内旅費交通費支給規則」を準用して支給する。
- ③講演資料の制作費：支給しない。

(1)-2 技術士の講演者・発表者

- ①謝金：会員・非会員にかかわらず原則1万円。
- ②交通費・宿泊費：「役員等国内旅費交通費支給規則」を準用して支給する。
- ③講演資料の制作費：支給しない。

(2) 記念講演

(2)-1 講演者

- ①謝金：50万円を超えない範囲とする。但し、弾力的に運用。
- ②交通費・宿泊費：「役員等国内旅費交通費支給規則」を準用して支給する。謝金に含めることも可。

(2)-2 講演者の随行者

- ①謝金：支給しない。
- ②交通費・宿泊費：大会運営上、随行が不可欠な場合に限り、講演者に準じて支給する。

(3) パネル展示における説明者

- ①謝金：支給しない。
- ②交通費・宿泊費：支給しない。

(4) 謝金に関わる源泉税の取り扱い

内税(源泉税を含んだ金額)とする。

5. 第5回世界工学会議(WECC2015)展示報告について

小林国際委員会委員長より報告があった。

世界工学会議(WECC2015)(平成27年11月29日～12月2日、京都国際会議場)報告。

- ・オーストラリアエンジニア協会(EA)の会長他計3名が展示ブースに来訪。
- ・本会元副会長の岩熊まき氏が本会活動について講演。
- ・防災支援委員会の川原伸朗氏が復興計画ワークショップ支援活動(福島県いわき市)について講演。

6. 役員候補者選出選挙における被選挙権に関する検討状況報告について

高木総務委員長より報告があった。現状では理事・監事は年齢制限(73歳未満)までは、理事と監事を交互連続的な役員就任が可能となっている。つまり、理事経験者が監事候補者選出選挙に、また監事経験者が理事候補者選出選挙に続けて立候補することは禁じられていない。この現行制度に対する問題指摘があり、四役会議から総務委員会へ検討事項として指示が出されていた。

(1) 総務委員会における検討方向(継続検討中)

- ・役員(理事または監事)を2期連続して選任された場合は、機会均等、長期幹事滞在の回避等の面から次の選挙の役員に立候補することができないようにすることが妥当ではないか。
- ・2期の連続選任後に1期以上の期間を空けた上での立候補は、これまで通り可能とする。

7. 登録グループ制度の変更検討状況報告について

高木総務委員会委員長より報告があった。これまで会員による活動グループの登録に当たっては登録期間の定めが無く毎年度活動報告書により登録要件の確認を行っており、必要に応じて個別に問い合わせるなど、運用上の課題が指摘されていた。そこで、活動グループの登録に関して更新制度に変更し、具体的な規則および手引きの変更を行うこととする。検討案は以下の通り。

(1) 登録期間：

- ・委員会委員の任期と同様に2年間の期間の定めを設ける更新制度とする。
- ・役員改選の無い年の7月から翌々年の6月末までの2年間とする。

(2) 地域組織が管轄する登録グループにおいても同様に適用する。

(3) 「会員による活動グループの登録に関わる規則」および「会員による活動グループの登録に関わる手引き」についての変更を行う。

8. 緩やかな連携の推進(出身大学別技術士会の設立等)について

事務局より報告があった。今回新たに企業内技術士会、出身大学別技術士会がそれぞれ1つずつ加わった。

- ・一般社団法人電力土木技術協会
- ・東海大学(東海大学望星技術士会)。

9. 外部委員会委員の推薦について

外部委員会委員の推薦を行ったことが事務局より報告された。

- ・安全工学シンポジウム2016実行委員会：田中建夫(機会部会長；住重プラントエンジニアリング株)。機会部より推薦。

10. 第43回技術士全国大会運営委員会活動報告

西村運営委員長より報告があった。

(1) 来賓祝辞について

- ・文科大臣、国交省次官、神奈川県知事、横浜市長にお願いする予定。

(2) 大会案内について

- ・大会案内をHPにアップし、大会申し込みはWEBからも可能なように検討する。

(3) 記念講演について

- ・2015年のノーベル受賞者である大村智氏に打診中。その結果によって次の候補者を考える。

(4) 危機管理について

- ・年内を目途に危機管理マニュアル案を作成し、平成28年早々には会場のパシフィコ横浜を視察する。

(5)ポスター展示について

- ・分科会から希望があることから各部会等にも希望の有無を調査し、実施の方向で検討する。

(6)専門会議等の会場について

- ・倫理・防災会議の会場としてワークピア横浜を確保した。部会の会場としてTKP ガーデンシティ横浜を5部屋確保した。

11. 技術士制度検討特別委員会報告

山口委員長(理事)より第1回の委員会開催(平成27年12月15日)の報告があった。

(1)主な検討項目は以下の2点

- ①技術士資格における更新制度の導入
- ②技術士CPD実施の報告制度化

(2)意見等(一部掲載)

- ①今後の進め方
 - ・ロードマップを示し、更新制度について検討することとなった。

12. 常設委員会等報告について

主なものを以下に列記する。

12-1. 倫理委員会

本間委員長より活動報告があった。

(1)綱領小委員会

- ・杭打ち偽装、化学及血清、肥料成分不正、防振ゴム不正など最近の不幸事例について検討を進めている。現状の「倫理綱領の解説」について改訂の必要性を検討。

(2)啓発小委員会

- ・第8回技術者倫理シンポジウム(H28年5月17日学士会館)の企画検討中。テーマは「科学技術と社会の関わり～トランスサイエンスと技術者倫理～」。

(3)倫理教育検討WG

- ・第1回会議の報告。技術士が講義する場合の重点項目を決めて「学習・教育目標」のカテゴリーの位置づけを明確にし、選択していく。

(4)日本工学教育協会「技術者倫理調査研究会」の活動内容、モジュール開発について報告。

12-2. 総務委員会

高木委員長より活動報告があった。

(1)近畿本部における兵庫県支部設置(H28年上

期)見込みについて報告を受けている。

(2)四国本部事務所の移転に伴う賃貸借契約(案)について了承された。

(3)電機メーカー11社において設立されている技術士会との交流会(12/8)にて会長も出席して情報交換を行った。

(4)各部会における部会幹事選出方法の検討を行っている。

12-3. 企画委員会

久下委員長より活動報告があった。

(1)会員拡大小委員会関係

- ・第二次試験合格者への再度の案内は、法的に「連絡先への再利用活用事項」が含まれていないので行うことができないことが判明した。平成28年3月の新規合格者にメルアドの登録を促す。

- ・FAQ形式で説明やリンクに直結していくバナーをトップページに配置するなど、ホームページナビ(サイト内のナビ)を掲載する方向で事務局にて試作ページの作成を進める。

- ・CPD講演会等の地域への配信システムの検討については、オンデマンド方式への要望が強かったことを受け、リアルタイム対応の新しい機器導入は必要ないと考えられる。HPから収録した内容を視聴可能とするシステムについて新たな検討も行う。USTREAMを次回小委員会でデモ試用する。StreamAutherに類似したソフトも複数リストアップして検討している。

(2)予算執行小委員会関係

- ・予算ヒアリングを予定。
- ・財政レポートを更新する前提で検討を行う。

12-4. 研修委員会

西村委員長より活動報告があった。

(1)平成27年度CPD定期審査(H28.1~6)に向けて第1回審査調整会議を2月12日開催。

(2)継続研鑽小委員会：他協会で実施しているeラーニング講座を参考に本会における講座開設について検討を行った。

(3) 技術系人材育成小委員会：パンフレット「修習技術者として技術士を目指せ」の改訂を作業中。

(4) 技術士 CPD プログラムの申請状況：12月10日現在、平成27年度累計50件。

12-5. 広報委員会

柴田委員長より活動報告があった。

(1) 月刊『技術士』

- ・東北本部から「震災5年目の現状」を、2月号から3回シリーズで報告予定。合わせて震災関連の記事を集中的に掲載する予定。
- ・平成28年7月号の特別企画立案を開始。「女性技術士」に焦点を当てた企画とする予定。

12-6. 社会委員会

橋場委員長より活動報告があった。

(1) 司法小委員会

- ・裁判所からの推薦依頼への対応及び司法支援を希望する会員の情報管理を実施中。
- ・「司法支援に関わる研修会」(H28年7月)実施に向けた検討を開始。

(2) 広報小委員会

- ・情報集約グループ：技術士としての定常的な社会活動情報の集約方法について検討を開始。
- ・社会活動事例発表会グループ：第6回事例発表会(H28.2.27)を準備中。

(3) 防災支援委員会(実行委員会)

- ・平成28年2月8~9日、横浜震災対策技術展(パシフィコ横浜)
- ・平成28年6月、仙台市にて東日本大震災5周年行事を検討中。

(4) 科学技術振興支援委員会(実行委員会)

- ・平成27年度の理科教室及びサイエンスカフェ活動等への会員支援を継続中。
- ・第5回サイエンスインカレに参加予定(H28年3月5~6日、文科省主催、神戸国際会議場)

(5) 技術士活性化委員会(実行委員会)

- ・技術士コンサルタントガイドブックのWEB

化を検討中。

- ・支援基礎講座、平成28年度技術士開業研修会の準備を開始。

(6) 工事監査支援WG(実行委員会)

- ・H27年度の受託済み件数は19自治体(21案件)。自治体の監査委員事務局へ営業活動を計画。

12-7. 国際委員会

小林委員長より活動報告があった。

(1) 第1小委員会(総括・広報)

- ・国際委員会HPに「英文パンフレット」、「技術士試験」、「CPD」のPPTを掲載した。
- ・国際会議発表者への謝金の内規制定(委員会の内規)。
- ・海外関係機関との協定等に関する手引き制定。

(2) 第2小委員会(IEA関連)

- ・IPEA(International Professional Engineer Agreement)の国際レビューに関し、鮫島信行国際委員会副委員長(第2小委員会委員長)が2016年度の英国のレビューの主査として指名された。

(3) 第3小委員会(海外活動)

- ・平成27年12月11日(金)「台湾経済部と日本技術士会との相互協力に関する協定書」の調印式を駐日台北代表処(白金台)にて実施。
- ・平成27年11月23~25日、マレーシア・ペナンにて開催されたFEIAP国際会議に稲垣副委員長、小松委員が参加した。
- ・英国機械技術者協会(IMechE)3名の来訪があり、協定を結ぶべく協定書の内容を精査中。

(4) 日韓技術士交流委員会(実行委員会)

- ・日光で開催する次回の国際会議の準備を開始。平成28年2月13~14日、現地調査を兼ねて日光にて日韓交流委員会を開催予定。

(5) 海外活動支援委員会(実行委員会)

- ・中国国家外国専門家局との相互協力協定を更新するべく協定書(案)を策定。
- ・ベトナム小委員会を立ち上げ、継続的取組についての研究を開始。

- ・中国浙江省台州市と相互協力に関する覚書を締結した。

(6) 近畿本部国際委員会との情報共有

地域本部の国際委員会の活動について、近畿本部(1986年以降 17 次に渡って「日本技術士友好訪中団」を派遣)と情報共有を行った。

12-8. 男女共同参画推進委員会

石田委員長より活動報告があった。

(1) 世界工学会議 (WECC) 報告 (報告事項 5 参照)

- ・委員会活動及びキャリアモデル紹介のポスターを展示。ブース来訪者約 50 名で、海外(アジア、アフリカ圏)の方が多かった。

(2) 技術サロン

- ・技術サロンを WEB 会議システムを使って東京と中国本部を結んで実施し、今後、各地域本部で技術サロンの展開を図る一歩となった。
- ・技術サロン参加者のフォローアップ体制を整備。技術サロン開始から 7 年を経て、技術者として社会に出ている参加者も多いと思われるので、彼女たちの状況把握及び技術士への誘いを目的として、参加者名簿の整理・トレースを続ける。

(3) 男女共同参画学協会連絡会 第 14 期第 1 回運営委員会参加。

(4) 男女共同参画に関する CPD 教材の作成

- ・男女共同参画に関する CPD 教材『「男女共同参画の実践」—技術者・技術士の活躍に向けて—』の発行(H28年3月22日)に向けて出稿準備に入った。

(5) 第 43 回技術士全国大会(横浜)第 5 分科会主催準備。

(6) 出前サロンの展開

- ・研修委員会技術系人材育成小委員会、大学技術士連合会との連携を図る。

13:00 ~ 17:00

場 所：葺手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 平成 28 年度事業計画について

久下企画委員長より説明があり、審議の結果、一部文言の修正を前提に原案通り了承された。

- ・柱となる主要 3 項目：会員サービスの向上、財政運営の健全化、国際的通用性の確保。

2. 外国機関との協定の更新・締結について

小林国際委員会委員長より説明があり、審議の結果了承された。

- ・中華人民共和国国家外国専門家局との協定を更新。
- ・英国機械技術者協会 (IMechE) との協定を締結。

3. 平成 28 年度収支予算について

事務局より説明があり、原案通り承認された。

4. 役員候補者選出選挙規則の変更について

高木総務委員会委員長より説明があり、審議の結果、変更の趣旨・内容については賛同を得られたが、文言の修正等の意見が出たため、次回の理事会で修正版を再度確認・審議することとなった。

- ・規則第 3 条第 2 項(選挙権、被選挙権)の被選挙権が認められない場合(2)の変更案

(2)連続して 2 期役員に選任された者が、次の選挙において役員候補者選出選挙に立候補する場合。

(3)を削除して(4)を新たに(3)に変更。

5. 会員による活動グループの登録に関わる規則の変更について

高木総務委員会委員長より説明があり、審議の結果了承された。第 5 回理事会にて報告したように、この変更により 2 年間の期間の定めを設ける登録更新制度とした。

6. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成 28 年 1 月末現在では、正会員 14,727 名、準会員 3,691 名、賛助会員 155 者となってい

平成 27 年度 第 6 回理事会

日 時：平成 28 年 3 月 9 日(水)

る。

【報告事項】

1. 平成 27 年度技術士第二次試験結果について

宮崎常務理事(技術士試験センター長)から資料に基づき報告があった。女性の合格者は 130 名で合格者全体の 3.6% (H26 年度は 3.8%) となっている。

2. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

上野防災支援委員会委員長より活動報告並びに今後の予定について説明があった。

(1) 東日本大震災 5 周年記念行事

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災から 5 年が経過したことから、防災委員会、東北本部の協力の下、「東日本大震災 5 周年公開シンポジウム」を開催する予定。

①日時：平成 28 年 6 月 10 日～ 11 日

②場所：TKP ガーデンシティ仙台(アエル 21 階 A ホール)仙台市青葉区中央 1 丁目 3-1

③開催テーマ：「復興の現状と課題・未来(将来)」

④内容：6 月 10 日はシンポジウム形式とする。詳細については、日本技術士会の HP (CPD 行事案内) を参照されたい。

3. 中華人民共和国台州市と相互協力覚書を締結

小林国際委員会委員長より報告があった。本件は、海外活動支援委員会が台州市と技術交流懇談会の内容を反映して交わす、相互協力に関する覚書である。「海外関係機関との協定書・覚書締結の規則 (IPEJ 23-2-2015)」に基づき、国際委員会の承認を得たので理事会に報告したものである。

4. 地域組織における幹事選出に関する手引きの変更について

高木総務委員会委員長より報告があった。これは条文の変更ではなく、別記様式 1「地域組織幹事立候補届出書」に「諸規定遵守の上、立候補する」という文章を追加したことによる変更である。

5. 会員による活動グループの登録に関わる手引きの変更について

高木総務委員会委員長より報告があった。これ

は前の審議事項 4 番の規則の変更(登録期間を定め更新制度とする)に合わせて相手引きについても変更を行ったものである。

6. 技術士により構成される他団体との緩やかな連携の推進について

事務局より以下の報告があった。

- ・新たに「北九州市役所技術士会」が加わった。
- ・中部大学技術士会と日本技術士会との間で「技術士及び技術士制度の広報に関する相互協力協定」が締結された(H28.1.21 締結)。

7. 外部委員会委員の推薦について

事務局より外部委員会委員への推薦が報告された。

- ・文部科学省 原子力人材育成等推進事業費補助金審査評価委員会(8 名で構成)：桑江良明理事(電源開発株)。原子力・放射線部会が主管。

8. 常設委員会等報告について

主なものを以下に列記する。

8-1. 倫理委員会

本間委員長より活動報告があった。

(1) 第 8 回技術者倫理シンポジウム

啓発小委員会から準備状況と案内パンフレットが紹介された。

- ・テーマ：科学技術と社会の関わり～トランスサイエンスと技術者倫理～
- ・日時と場所：平成 28 年 5 月 17 日(火) 13:00～17:00、学士会館 202 号室

(2) 当会発行書籍「技術者の倫理」(改訂新版)の PDF 化による HP での閲覧対応について 著作者(5 人)から許諾・了承を得た。

8-2. 総務委員会

高木委員長より活動報告があった。

- ・部会幹事を選挙で選任する場合の課題、対処策等を幹事会で整理し、更に検討を継続する。
- ・東北本部の宮城県災害復興支援士業連絡会への入会について、原案通り了承した。

8-3. 企画委員会

久下委員長より活動報告があった。

(1) 会員拡大小委員会関係

- ・CPD 講演会等の地域への配信システムとして、オンデマンド配信用の収録ソフトに絞り込むこととした。StreamAuthor は発売中止、現在、代用ソフトを3つまで絞り込んでいる。
- ・ホームページのFAQ 案内は、事務局で原案を作成し、少ない項目からでもスタートする。

8-4. 研修委員会

西村委員長より活動報告があった。

(1) JABEE 認定会議オブザーバーの推薦について

松村副委員長のオブザーバー出席が承認された。

(2) 継続研鑽小委員会

- ・次年度から予定している日本技術士会 eラーニングの扱いについて検討。
- ・2月12日から16名の審査員によりCPD 定期審査を開始した。

(3) 技術系人材育成小委員会

パンフレット「修習技術者として技術士を目指せ」の改訂作業はほぼ完成し、関係委員会と調整中。大学等教育機関へのPR 窓口の一本化について検討している。

(4) 技術士 CPD プログラムの申請状況：2月9日現在、平成27年度累計58件。

8-5. 広報委員会

柴田委員長より活動報告があった。

(1) 平成28年7月号特別企画・座談会の実施

2月12日消費者庁会議室にて、坂東久美子長官と5名の女性正会員・準会員にて座談会を開催した。

(2) 月刊『技術士』のリニューアルの検討

各委員会、地域本部・部会から意見を募る予定。内容は未定だが、以下を基本に議論を進める予定。

- ・7月号が女性技術士特集であり、これをリニューアルのスタートとしたい。
- ・青年技術士・女性技術士が主体的に作成する見開きコーナーを新設(企業・人へのインタ

ビューなど)

- ・表紙について、部会・委員会・支部などの活動を反映したものとした。

(3) 平成29年1月号特別企画の検討を開始

技術士全国大会(横浜)の様相も紹介する予定。

8-6. 社会委員会

橋場委員長より活動報告があった。

(1) 司法小委員会

- ・「司法支援に関わる研修会」(7月2日開催)を準備中。調停人、鑑定人経験者の講師を検討。

(2) 広報小委員会

- ・情報集約グループ：技術士の社会活動(対外活動)の情報集約を開始。
- ・社会活動事例発表会グループ：第6回事例発表会(H28.2.27)を開催。48名参加。

(3) 防災支援委員会(実行委員会)

- ・H28年2月15日講演会(東日本大震災5周年 第1回勉強会)開催。

(4) 科学技術振興支援委員会(実行委員会)

- ・平成27年度の理科教室及びサイエンスカフェ活動等への会員支援を継続中。
- ・第5回サイエンスインカレに参加(H28年3月5~6日、文科省主催、神戸国際会議場)。上遠野さん、鈴木さん、寺井さん3名のテーマ「生活食品で発電する～誰もが手軽に創れる太陽電池～」に日本技術士会会長賞を授与した。

(5) 技術士活性化委員会(実行委員会)

- ・支援基礎講座研修を実施中。

(6) 工事監査支援WG(実行委員会)

- ・H27年度の受託済み件数は21自治体(26案件)。
- ・自治体の監査委員事務局へ営業活動を計画。

8-7. 国際委員会

小林委員長より活動報告があった。

(1) 第1小委員会(総括・広報)

技術士全国大会(横浜)第4分科会(グローバル展開)の実施内容について

- ・グローバル展開と技術者教育(放送大学教授 中谷多哉子氏)
- ・三菱 MRJ の開発戦略と技術者の挑戦(講演者依頼中)
- ・発電インフラ輸出について(丸紅(株)部長代理 後藤広樹氏)
- ・技術者国際交流と自己研鑽(青年技術士交流委員会前国際グループ長 安力川幸司氏)

(2)第 2 小委員会(IEA 関連)

- ・日豪二国間協定の更新については、調整がほぼ整ったので、オーストラリア技術者協会、文科省、日本技術士会が署名者となる三者協定で、近く署名される予定である。

(3)第 3 小委員会(海外活動)

- ・省略(審議事項 2 及び報告事項 3 で説明済み)

(4)日韓技術士交流委員会(実行委員会)

- ・H28 年 2 月 13 日、現地調査を兼ねて日光にて日韓交流委員会を開催した。

(5)海外活動支援委員会(実行委員会)

- ・省略(審議事項 2 及び報告事項 3 で説明済み)

8-8. 男女共同参画推進委員会

嶋田委員(理事)より活動報告があった。

(1)女性技術士の状況「見える化」の要望

女性活躍促進法の趣旨に基づき、関連する委員会等に申し入れ、女性技術士状況の見える化の推進を進めることを要望。

- ・事業報告に女性数を併記し公表する。
- ・上記以外の女性に関連する統計情報を整理し公表する。
- ・上記の女性の状況は当委員会の WEB サイトにも掲載する。
- ・「見える化の推進」の取組が WEB サイトのトップページから見えるようにする。

(2)技術士フォーラム(3 月 26 日)への協力。

(3)男女共同参画に関する CPD 教材の作成

- ・男女共同参画に関する CPD 教材『「男女共同参画の実践」—技術者・技術士の活躍に向けて—』の発行(H28 年 3 月 22 日)に向けて出

稿、再校待ちの状況。

(4)技術士全国大会(横浜)第 5 分科会主催準備(基調講演者及びパネリスト決定)。

8-9. 第 43 回技術士全国大会運営委員会(2 月 12 日)報告

西村委員長より活動報告があった。

(1)渉外小委員会(式典祝辞について)

- ・横浜市長から公務のため欠席との回答があった。
- ・神奈川県知事については神奈川県支部の協力を得ながら調整を進めていく。

(2)広報小委員会

- ・大会案内を HP にアップした。今後更新していく。大会記録の DVD 化については継続検討中。

(3)式典小委員会

- ・記念講演については、大村智氏(北里大学)への依頼は残念だがダメな結果となった。
- ・式典のプログラムに分科会報告を加える。
- ・祝賀パーティにおけるアトラクションは、候補として 1 件(中華獅子舞)交渉済みであるが、更に検討する。

(4)会計小委員会

- ・全国大会補助費として 250 万円を計上した。
- ・運営関係者への昼食弁当支給を予算化した。
- ・統括本部役員の昼食会は用意しない。

(5)危機管理小委員会

- ・危機管理マニュアル案の説明があった。
- ・2 月中旬にはパシフィコ横浜を視察する。

(6)分科会小委員会

- ・分科会と併設してハワイエでポスター展示を実施する。
- ・分科会開催中のモニター中継については予算面も含め検討する。
- ・当日のリフレッシュメントは用意しない。

[以上]